

**【事務事業調査】**

事務事業名	固定資産税課税客体照合事業費			予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-02-02-01
担当部課	住民生活部 税務課	担当 係長	資産税係 赤羽 康 弘	事業の分類	新規事業

**■事務事業の概要**

		何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	→	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	H22 事後 評価			・平成27年度評価替え時の基礎資料、用途区分・状況類似地区や標準宅地の見直し作業の正確性が向上します。 ・不一致客体を確認、訂正することにより、正確で公平な課税を行うことができます。
	H24 事前 評価	・H23年度に購入した航空写真をもとに、課税客体である土地・家屋の現況と、台帳の照合作業を業務委託により実施します。		
実績				

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
照合作業件数	土地 75,000件 家屋 17,000件		H27 平成27年度評価替え H26 不一致照合補正 基準日 (H26.01.01) H25 不一致照合作業 (現地調査) H24 照合作業業務委託

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 委託料	7,500	土地 4,900,000円 家屋 2,600,000円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	7,500	

**■事業費(実績)**

【単位:円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

**■事業経費**

		計 画 【千円】	実 績 【円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	7,500		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	7,500		